

新冠町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
4年度	5,100	7,889,619	103,529	906,017	11.5	16.3

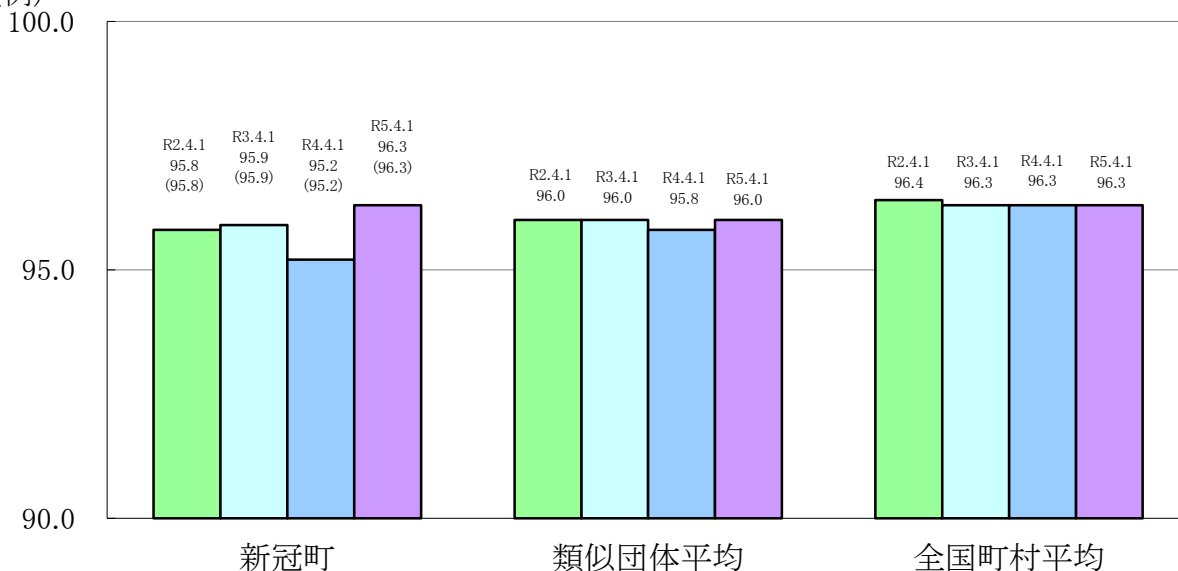
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	115	390,833	71,293	151,571	613,697	5,336	5,523

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況 ※新冠町では人事委員会は設置されておられません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

②地域手当の見直し ※新冠町では地域手当は該当ありません。

(6)特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新冠町	44.5歳	327,746円	381,729円	373,992円
北海道	42.5歳	319,151円	407,064円	360,813円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	41.2歳	299,802円	357,065円	328,615円

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区分		新冠町	北海道	国
一般行政職	大学卒	185,200円	185,200円	185,200円
	高校卒	154,600円	154,600円	154,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

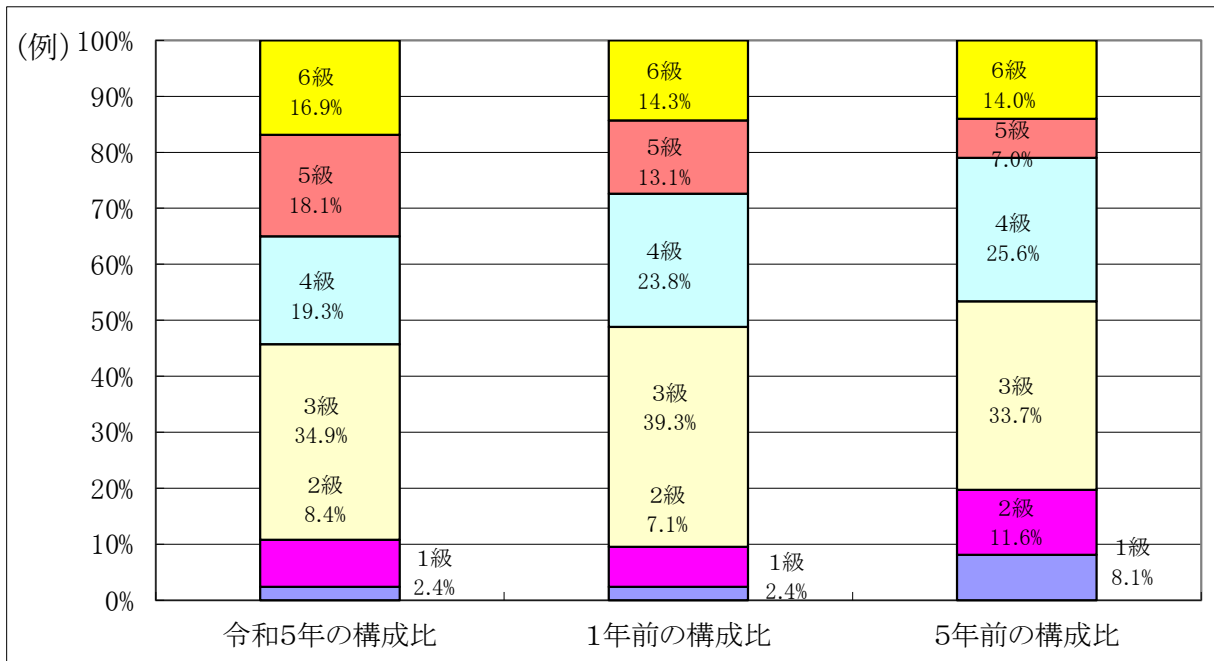
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,500円	309,900円	365,650円	395,350円
	高校卒		280,267円	333,533円	359,780円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

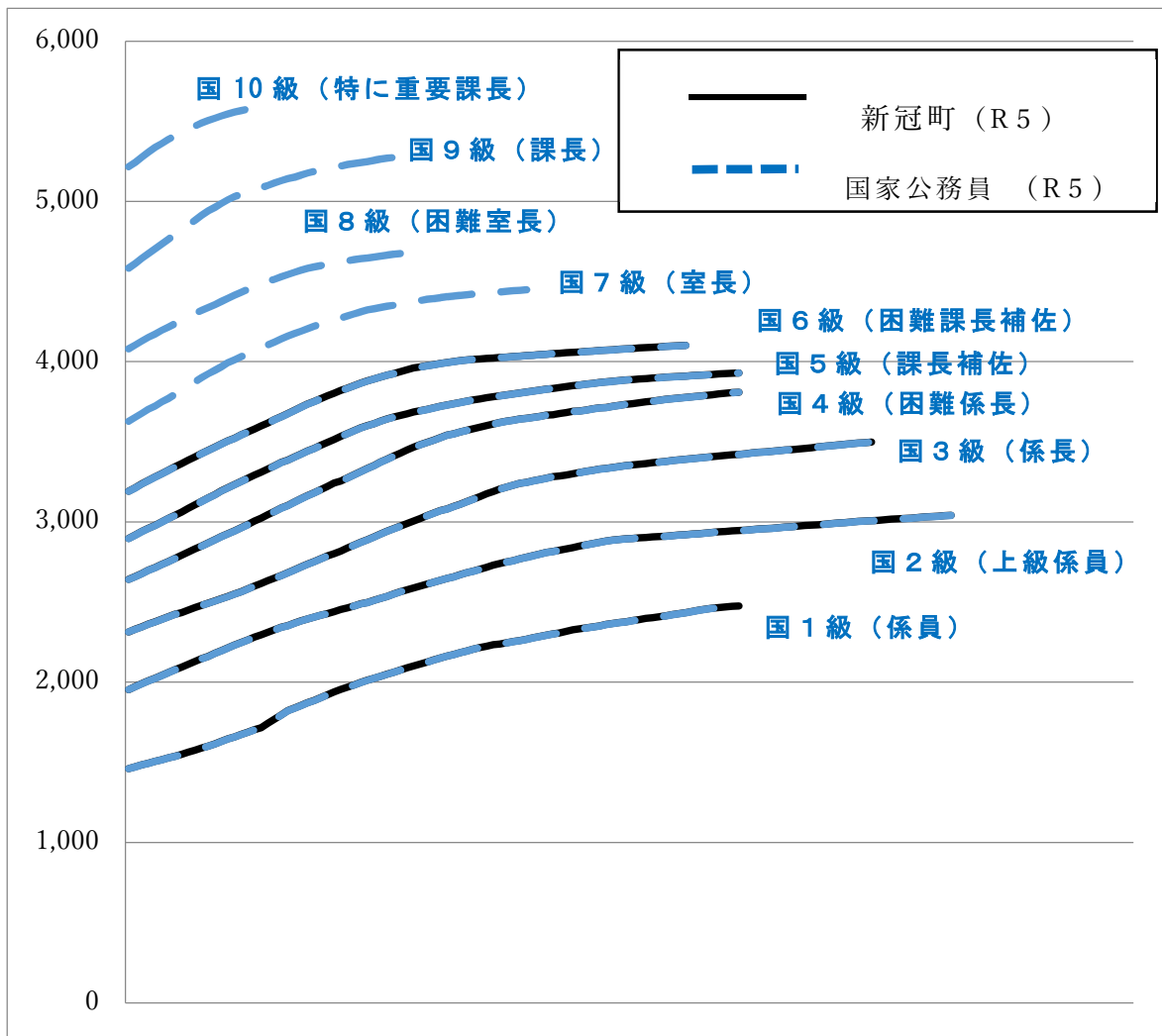
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事、技師、司書	2人	2.4%	150,100円	247,600円
2級	主任主事、主任技師 主任司書	7人	8.4%	198,500円	304,200円
3級	係長、主査、主任	29人	34.9%	234,400円	350,000円
4級	総括主幹、主幹、次長 副主幹	16人	19.3%	266,000円	381,000円
5級	課長、局長、室長 総括主幹、主幹、次長	15人	18.1%	290,700円	393,000円
6級	課長、局長、室長	14人	16.9%	319,200円	410,200円

- (注) 1 新冠町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和5年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（新冠町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新冠町	北海道	国
1人当たり平均支給額 (令和4年度) 1,434 千円	1人当たり平均支給額 (令和4年度) 1,627 千円	—
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（新冠町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

新冠町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	39.7575月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置			・定年前早期退職特例措置		
・割増率 2～45%			・割増率 2～45%		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	自己都合	定年		自己都合	定年
	2,182千円	20,222千円		2,182千円	20,222千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度及び4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		9,238千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		256,611円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		22.0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和4年度決算）	左記職員に対する支給単価
X線手当	放射線技師	X線その他の放射線を人体に対して照射する業務に従事したとき	千円 0	日額 230円
夜間看護手当	看護師 准看護師	正規の勤務時間による勤務が深夜（午後10時～午前5時）において行われる看護等の業務に従事したとき	千円 8,334	深夜業務全て 7,300円 深夜業務4時間以上 3,550円 深夜業務2時間～4時間 3,100円 深夜業務2時間未満 2,150円
感染症防疫等作業手当	防疫作業等に従事した職員	新型コロナウイルス感染症から住民の生命及び健康を保護するために緊急に行われる措置に関わる作業に従事したとき	千円 904	日額 3,000円 （接触又は長時間の場合 4,000円）

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	22,647千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	168千円
支給実績（令和3年度決算）	20,423千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	152千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(5) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）
扶養手当	配偶者6,500円、扶養1人につき10,000円支給	同		千円 11,416	円 232,980
住居手当	借家28,000円を限度、持家一律7,500円として支給	異	持家支給あり	千円 13,114	円 158,000
通勤手当	通勤距離2km以上で自動車、他の交通機関を常用とする職員に支給	同		千円 1,242	円 51,750

管理職手当	職務に応じ6級51,900円、5級49,600円、4級32,400円を支給	同		千円 13,499	円 539,960
寒冷地手当	扶養親族のある世帯主23,360円、扶養親族のない世帯主13,060円、その他8,800円を11月～3月まで各月支給	同		千円 8,886	円 83,830
管理職特勤手当	管理職職員が休日及び平日深夜に勤務した場合に支給 休日6,000円 平日深夜3,000円 6時間以上3,000円加算	同		千円 489	円 18,111

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円 (円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 860,000 円 / 518,500 円		
	副 市 区 町 村 長	600,000 円 (円)	700,000 円 / 456,000 円		
報 酬	議 長	280,000 円 (円)	400,000 円 / 230,000 円		
	副 議 長	230,000 円 (円)	314,000 円 / 182,000 円		
	議 員	205,000 円 (円)	290,000 円 / 165,000 円		
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(令和4年度支給割合) 3.35 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(令和4年度支給割合) 3 月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(算定方式) 在職年方式 同上	(1期の手当額) 14,762,880円 7,761,600円	(支給時期) 退職時 同上	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

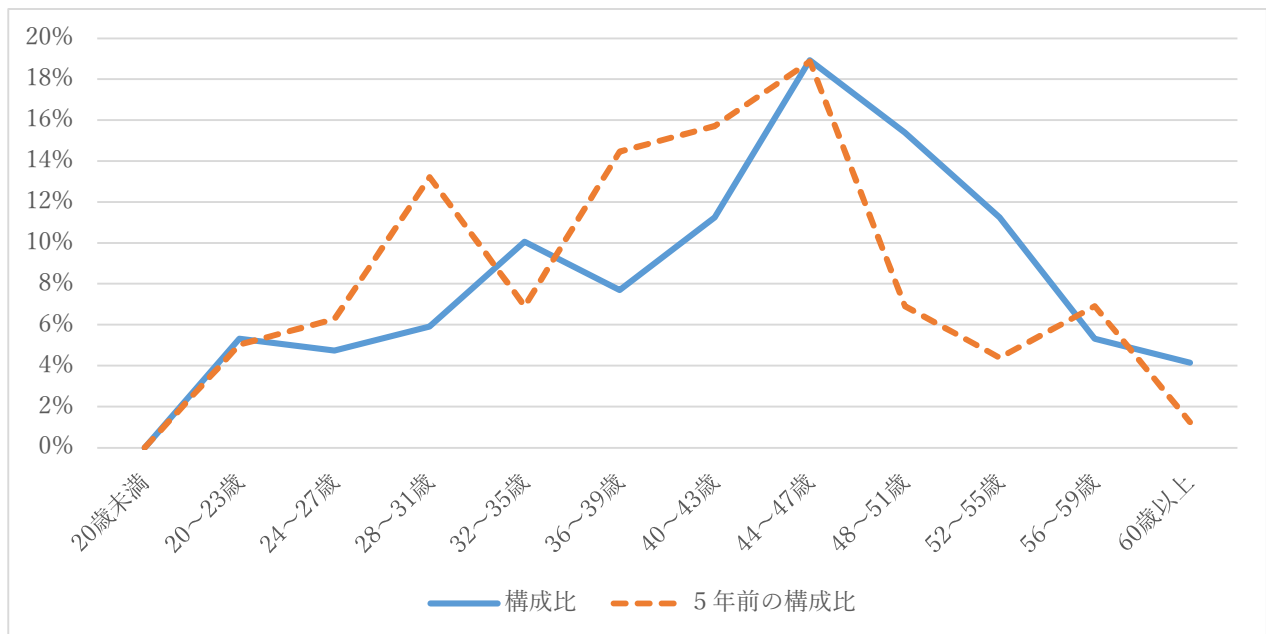
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和5年	令和4年		
普通 会 計 部 門	一般行政部門	議会, 総務, 税務 福祉, 民生, 衛生	29	30	-1	退職による
		農水, 商工, 土木	23	24	-1	
		計	74	77	-3	
	教育部門	41	38	+3	採用による	
	消防部門					
	小計	115	115	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 225.49人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 169.75人)	
公営 企業 等 部 門	小計	上下水道	2	2	0	退職による
		診療所	26	28	-2	
		その他	26	28	-2	
	合計	169 [180]	173 [180]	-4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 331.37人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和5年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	9人	8人	10人	17人	13人	19人	32人	26人	19人	9人	7人	169人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部門別	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	73	75	76	76	77	74	+1(1.4%)
教育	36	40	40	42	38	41	+5(13.9%)
消防							(%)
普通会計計	114	115	116	118	115	115	+1(0.9%)
公営企業等会計計	45	57	58	58	58	54	+9(20.0%)
総合計	159	172	174	176	173	169	+10(6.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。